

# 対外直接投資が 2016 年末から減少傾向に

中国企業の対外直接投資（金融を除く）は2016年、過去最高を記録した。しかし、中国政府は2016年末から、不動産、ホテル、映画、娯楽、スポーツクラブなどの分野について、非合理的な投資、本業以外の事業への投資、子会社の規模が親会社を上回る投資などの事例に対し、監督を強化する方針を打ち出しており、2016年12月からは単月ベースの投資額が減少傾向をたどっている。

## 中国政府が非合理的な対外投資への監督を強化

中国商務部の統計によると、2016年の中国の対外直接投資額（金融を除く）は前年比44.1%増の1,701億1,000万ドルとなり、過去最高を記録した。ただし、2016年12月～2017年2月の投資額は単月ベースでいずれも100億ドルを下回り、減少が顕著だった（図参

照）。2017年1～2月の累計投資額について、中国政府が非合理的な投資が多いと懸念する分野をみると、リース・ビジネスサービスが前年同期比74.4%減、不動産が84.9%減、文化・スポーツ・娯楽が91.6%減と、軒並み大幅減になった。

中国の対外直接投資額の月次推移

	月次投資額	年間投資累計額	年間投資累計額前年同期比
2016年1月	120.2	120.2	18.2
2016年2月	179	299.2	71.8
2016年3月	101.7	400.9	55.4
2016年4月	199.9	600.8	71.8
2016年5月	134.4	735.2	61.9
2016年6月	153.4	888.6	58.7
2016年7月	138.9	1027.5	61.8
2016年8月	153.1	1180.6	53.1
2016年9月	161.6	1342.2	53.7
2016年10月	117.4	1459.6	53.3
2016年11月	157.4	1617.0	55.3
2016年12月	84.1	1701.1	44.1
2017年1月	77.3	77.3	▲35.7
2017年2月	57.0	134.3	▲55.1

（注）累計額を基に単月額を算出。（出所）中国商務部対外投資・経済合作司ウェブサイト

2016年12月から対外直接投資が減少している背景には、中国政府による監督の強化がある。中国国内の景気の不透明感に伴う人民元の下落観測が強まる中、中国企業が海外投資のため人民元を売ってドルなどの外貨を調達する動きが活発化したため、当局がこうした動きを抑制している。2016年11月末から12月初めにかけて、中国

政府は非合理的な対外直接投資に対し、（1）高額な海外送金に対する規制の強化、（2）対外投資時の事前報告内容の追加、（3）不動産、映画、娯楽、スポーツクラブなどの分野への投資に対する監督強化、などの措置を打ち出した（表参照）。

中国政府による対外投資管理強化措置

	発表日	部署・通達方法	主な内容
1	2016年11月28日	国家外貨管理局による各地の銀行への通達	11月28日以降の対外投資を目的とした海外送金に対する規制強化の通達： ① 1回の資本取引で500万ドル相当の外貨両替、外貨送金などを行う場合、国家外貨管理局への事前報告のほか、事前に関連部門（国家発展改革委員会、商務部、国家外貨管理局、中国人民銀行など）から送金の真実性、合理性を審査され、許可を取得する必要がある。 ② 総額が5000万ドルを超える対外投資プロジェクトに対しては、事前に監督部門により真実性、合理性に関して審査を受ける必要がある。 ③ 審査を回避するために数回に分け送金する行為を厳罰化。
2	2016年12月5日	国家発展改革委員会「海外M&Aまたは入札プロジェクトに関する報告書の変更に関する通知」（发改弁外資[2016]2613号）	海外でのM&Aの事前報告の内容に、投資主体の営業許可と最新の収益性を示す純資産利益率、監査済みの財務諸表、買収先のデューデリジェンスなどの項目を新たに追加。
3	2016年12月6日	国家発展改革委員会、商務部、国家外貨管理局、中国人民銀行の共同記者会見	不動産、ホテル、映画、娯楽、スポーツクラブなどの分野について、非合理的な対外投資と本業以外の事業への投資、子会社の規模が親会社を上回る投資に対し、監督強化。

（出所）中国資金管理網、発展改革委員会ウェブサイトなど

これらの措置により、大型の対外投資計画にも影響が出始めている。現地報道によると、不動産大手の万達グループが2016年11月に発表した米国のテレビ番組制作会社ディック・クラーク・プロダクションズに対する買収計画（買収額は約10億ドル）について、中国側の規制が一因となり、撤回される可能性が出ているという（網易財經2017年3月14日）。

## 有力企業の対外投資には影響なし

2017年3月11日の記者会見で商務部の鐘山部長は、「政府が監督強化しているのは非合理的な投資であり、有力企業の対外投資を支援する方針に変更はない」と述べている。また、「一帯一路」関係国は中国にとって重要な対外投資先であることから、今後も関係国との連携を強化し

ていく考えを示している。2016年の「一帯一路」関係国における中国の対外直接投資額は145億ドルを超え、「一帯一路」の二十数カ国で56カ所の海外経済貿易合作区（注）を設立し、18万人の雇用を生み出している。

（注）中国政府による中国企業の対外進出促進策を背景に、「一帯一路」関係国に設置された開発区のことを指す。  
【出所】ジェトロ通商弘報2017年5月11日付記事を本誌掲載用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。